2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社ヒガシマル	上場取引所	福
コ ー ド 番 号	2058	URL	https://www.k-higashimaru.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	東　勤
問合せ先責任者	（役職名） 管理部部長	（氏名）	末吉　俊哉　　(TEL) 099-273-3859
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,821	1.6	242	19.1	245	11.0	134	60.8
2026年３月期中間期	6,711	△8.5	204	20.1	220	3.4	83	△47.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　180百万円（　45.8%）　2026年３月期中間期　124百万円（　86.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	33.91	―
2026年３月期中間期	21.14	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	13,038	4,600	35.3
2026年３月期	12,129	4,458	36.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　4,600百万円　　2026年３月期　4,458百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	12.00	12.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,548	9.1	219	△49.5	187	△60.9	133	―	33.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,746,000株	2026年３月期	4,746,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	772,843株	2026年３月期	781,843株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,967,550株	2026年３月期中間期	3,958,845株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料３ページ、「（３）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当期の連結業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費に持ち直しの動きがみられました。賃上げの継続により名目賃金は増加し、実質賃金にも改善がみられた一方、食料品をはじめとする物価上昇が家計の負担となり、消費の回復は力強さを欠く状況となりました。物価面では、生活必需品を中心に価格上昇が続き、家計の購買力や消費マインドへの影響が懸念されました。また、猛暑等の天候要因による農産物の生育や供給への影響も、食品価格の動向を左右する要因となりました。一方、インバウンド需要は引き続き観光・宿泊・飲食等のサービス産業を下支えしました。企業活動では、人手不足への対応や生産性向上に向けた設備投資が底堅く推移しましたが、海外の通商政策や為替相場、国際情勢の不確実性などが、輸出や企業収益の先行きを左右する要因となりました。このような状況のもと、日本経済は、物価上昇による下押し圧力や海外経済の不確実性を抱えながらも、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループは、主要原材料や燃料費、輸送費、資材費などのコスト高騰が一段と深刻化する状況にあり、原材料や資材の仕入れ条件の見直し、工場の生産効率の改善、販売戦略の見直し、販売価格の改定などに取り組み、業績の向上を図ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高68億21百万円（前年同期比1.6％増）、営業利益２億42百万円（前年同期比19.1％増）、経常利益２億45百万円（前年同期比11.0％増）、親会社株主に帰属する中間純利益１億34百万円（前年同期比60.8％増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

①水産事業

水産事業におきましては、堅調なインバウンド需要や外食需要の回復を背景に、業務用及び高価格帯商材を中心に取引が引き続き活発に推移しました。一方で、前年からの養殖在池尾数の伸び悩みや、上昇する飼料価格やエネルギーコスト等の影響により、市場への鮮魚供給量は制限された状態が続いており、一部の流通チャネルでは品薄感が残る展開となりました。また、夏季における記録的な高水温の継続に伴い、海面養殖業者では制限給餌や餌止めが余儀なくされ、魚体の生育遅れや歩留まり低下への懸念が高まりました。特にハマチ・カンパチ類におきましては在池数の少なさに加え、生育遅れと生産コスト高が重なったことで、浜値は高値圏で推移しました。

養魚用配合飼料の主要原料である魚粉は、エルニーニョ現象の影響及び資源保護の観点から南米ペルーの春の漁期が中途で禁漁となったことで歴史的な供給不足に陥り、価格も史上最高値圏内へ急騰しました。加えて、燃料費や資材費、輸送費といった生産コストの高止まりも継続しており、配合飼料メーカー各社は価格改定を余儀なくされております。当社におきましては、他産地魚粉や魚粉代替原料の活用、生産性向上によるコスト削減に取り組み、値上げ幅の圧縮と利益の確保に努めてまいりました。

エビ飼料類は、大手販売先でのシェア率アップはあったものの、南米向け輸出の期ずれによる減少や、沖縄地区での種苗導入の遅れなどがあったことから、売上高は前年同期を下回りました。ハマチ飼料類は、価格改定前の買い込みにより受託製品の販売数量が大幅に増加したことから、売上高は前年同期を上回りました。ヒラメ・マダイ飼料類は、高水温対策の制限給餌や魚病発生の影響はありましたが、価格改定前の買い込みにより販売数量が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

鮮魚販売事業は、配合飼料価格や運送費の値上げにより産地相場は７月以降急上昇したものの、夏場の高水温の影響による成長不良等により出荷サイズの魚が不足したことに加えて、台風による時化続きで天然魚が慢性的に不足しているため養殖魚へ引き合いが強かったことから、売上高は前年同期を上回りました。

クルマエビ養殖事業は、活きエビの出荷がなく、冷凍エビの在庫販売だけだったことから、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は40億67百万円（前年同期比2.5％増）、セグメント利益は４億48百万円（前年同期比2.9％減）となりました。

②食品事業

食品事業におきましては、食品小売価格の上昇に伴う消費者の節約志向が高まるなか、量販店を中心としたＰ

Ｂ商品の拡充や、価格帯・パッケージ・ブランド面での差別化を通じ販売競争が激しさを増しております。一方で、過去最高水準で推移するインバウンド需要や、加工食品・農産品の海外向け輸出の拡大といった追い風も見られました。

麺類の主原料である小麦粉の価格は依然として高止まり・上昇傾向にあり、パーム油価格も前年同期比で約10％高い水準で推移しました。これらに加え、エネルギーコストや物流費の高止まりに伴い、販売先向けの拡販競争は一層厳しい環境となりましたが、当社におきましては、生産効率化によるコスト削減や付加価値の高い新商品の開発・販売拡大を推し進め、利益の確保に努めてまいりました。

即席麺類は、既存ＰＢ商品の減少はあったものの、新規ＰＢ商品の採用とＮＢ新商品の拡販により、売上高は前年同期を上回りました。乾麺類（うどん・そうめん等）は、生産能力と利益率を鑑みたアイテム整理による終売で販売数量の減少があり、売上高は前年同期を下回りました。皿うどん類は、自社商品の特売案件や期間限定ＰＢ商品の採用もあったことから、自社商品・ＰＢ商品ともに販売数量が増加し、売上高は前年同期を上回りました。ラーメン類は、海外向け自社商品の拡販は苦戦したものの、ＰＢ商品の販売が増加し、売上高は前年同期を上回りました。カップ類は、価格改定後の自社商品の棚落ちやＰＢ新商品の導入遅れの影響などにより、売上高は前年同期を下回りました。

カレールー・シチュールー類は、新規導入やレトルト商品の増販はあったものの、前期のメディア露出に伴う特需が落ち着いて販売数量が平年並みに戻った商品や、事業撤退した商品群の影響などにより、売上高は前年同期を下回りました。

穀粉類は、複数の取引先で企画商品が減少したものの、市販用・業務用ともに自社商品・ＰＢ商品の拡販ができ、市販用ＰＢ商品の新規採用もあったことから、前年同期を上回りました。

かき揚げ類は、昨年度より販売を開始した新商品や白エビを使用したスポット企画が共同購入事業者向けで採用され、新規取引先への販売開始などもあったことから、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は27億53百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント損失は38百万円（前年同期はセグメント損失73百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ９億８百万円増加し130億38百万円となりました。これは、主として現金及び預金が73百万円減少、受取手形及び売掛金が８億33百万円増加、原材料及び貯蔵品が１億78百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ７億66百万円増加し84億37百万円となりました。これは、主として買掛金が３億87百万円増加、短期借入金が６億50百万円増加、長期借入金が２億92百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ１億42百万円増加し46億円となりました。これは、主として利益剰余金が86百万円増加、その他有価証券評価差額金が46百万円増加したことなどによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月15日に公表しました「2026年３月期決算短信」における業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575	1,501
受取手形及び売掛金	1,858	2,691
商品及び製品	744	719
仕掛品	105	117
原材料及び貯蔵品	1,731	1,909
その他	127	104
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	6,129	7,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,102	1,113
土地	1,961	1,961
その他（純額）	834	864
有形固定資産合計	3,899	3,939
無形固定資産		
のれん	9	－
その他	32	28
無形固定資産合計	42	28
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,060	2,042
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,058	2,039
固定資産合計	6,000	6,007
資産合計	12,129	13,038

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	757	1,144
短期借入金	2,959	3,609
未払法人税等	18	50
賞与引当金	167	179
その他	610	619
流動負債合計	4,513	5,603
固定負債		
長期借入金	2,153	1,861
役員退職慰労引当金	32	37
退職給付に係る負債	51	53
その他	919	881
固定負債合計	3,157	2,833
負債合計	7,671	8,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	603	603
資本剰余金	429	428
利益剰余金	3,945	4,032
自己株式	△855	△845
株主資本合計	4,123	4,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334	381
その他の包括利益累計額合計	334	381
純資産合計	4,458	4,600
負債純資産合計	12,129	13,038

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	6,711	6,821
売上原価	5,343	5,396
売上総利益	1,367	1,425
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	283	276
貸倒引当金繰入額	2	1
給料及び賞与	251	262
賞与引当金繰入額	60	61
退職給付費用	12	11
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
その他	550	564
販売費及び一般管理費合計	1,163	1,182
営業利益	204	242
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	9	11
デリバティブ評価益	5	－
受取手数料	5	12
雑収入	34	33
営業外収益合計	59	62
営業外費用		
支払利息	31	36
為替差損	0	0
デリバティブ評価損	－	9
固定資産除却損	0	12
雑損失	9	1
営業外費用合計	42	60
経常利益	220	245
特別利益		
関係会社株式売却益	210	－
特別利益合計	210	－
税金等調整前中間純利益	430	245
法人税、住民税及び事業税	316	42
法人税等調整額	30	68
法人税等合計	346	110
中間純利益	83	134
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	83	134

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	83	134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	46
その他の包括利益合計	40	46
中間包括利益	124	180
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	124	180
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	430	245
減価償却費	209	128
のれん償却額	9	9
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	3	12
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3	4
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2	1
受取利息及び受取配当金	△13	△15
支払利息	31	36
為替差損益（△は益）	0	△0
デリバティブ評価損益（△は益）	△5	9
関係会社株式売却損益（△は益）	△210	－
売上債権の増減額（△は増加）	△810	△833
棚卸資産の増減額（△は増加）	29	△165
仕入債務の増減額（△は減少）	565	387
その他	△149	△37
小計	98	△215
利息及び配当金の受取額	13	15
利息の支払額	△29	△36
法人税等の支払額	△71	－
法人税等の還付額	－	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	10	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△217	△200
定期預金の払戻による収入	211	193
有形固定資産の取得による支出	△278	△120
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△10	－
投資有価証券の取得による支出	△21	△21
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	543	－
その他	9	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	236	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△35	650
長期借入れによる収入	500	10
長期借入金の返済による支出	△776	△302
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△51	△49
配当金の支払額	△47	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410	260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△163	△80
現金及び現金同等物の期首残高	1,347	1,277
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,184	1,196

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	水産事業	食品事業			
売上高					
水産飼料類	3,238	－	3,238	－	3,238
養殖魚類	729	－	729	－	729
乾麺・即席麺類	－	1,158	1,158	－	1,158
カレールー・シチュールー類	－	977	977	－	977
穀粉類	－	364	364	－	364
かき揚げ類	－	242	242	－	242
顧客との契約から生じる収益	3,968	2,743	6,711	－	6,711
外部顧客への売上高	3,968	2,743	6,711	－	6,711
セグメント利益又は損失（△）	461	△73	388	△167	220

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額△167百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費167百万円、営業外収益21百万円、営業外費用21百万円であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	水産事業	食品事業			
売上高					
水産飼料類	3,478	－	3,478	－	3,478
養殖魚類	588	－	588	－	588
乾麺・即席麺類	－	1,177	1,177	－	1,177
カレールー・シチュールー類	－	904	904	－	904
穀粉類	－	389	389	－	389
かき揚げ類	－	281	281	－	281
顧客との契約から生じる収益	4,067	2,753	6,821	－	6,821
外部顧客への売上高	4,067	2,753	6,821	－	6,821
セグメント利益又は損失（△）	448	△38	409	△164	245

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額△164百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費155百万円、営業外収益23百万円、営業外費用32百万円であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。